

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバル・エネルギー・ポリシー・リサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

中国、インド、ロシア、豪州・・・炭鉱開発は止まらない

杉山 大志・Friday, June 11th, 2021

CO2を多く排出するとして、こここのところ先進国ではバッシングを受けている石炭事業だが、世界には多くの炭鉱開発計画がある。



erlucho/iStock

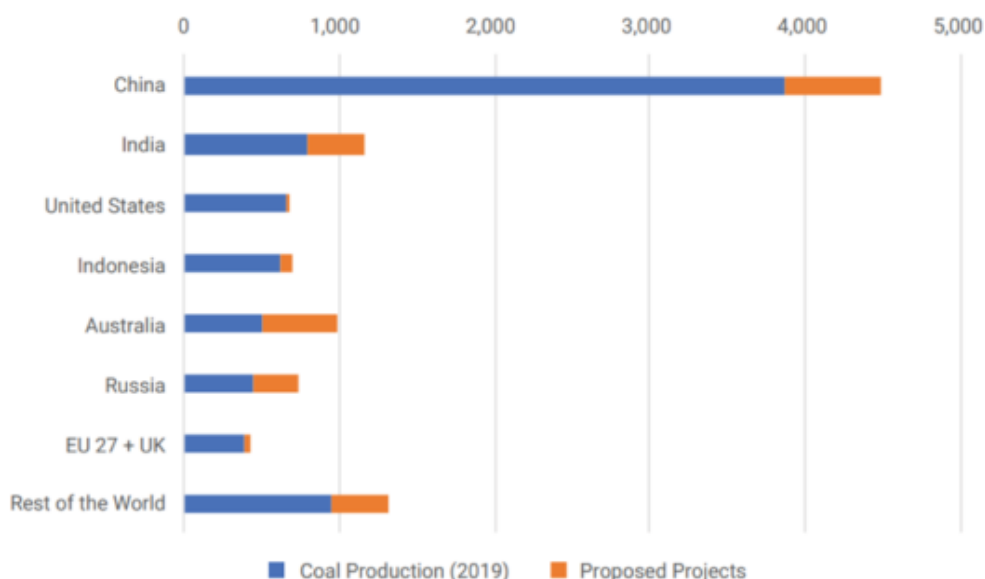
最近出た環境団体グローバル・エネルギー・モニターの報告

によると、世界で提案されている新しい炭鉱開発事業は合計で年間22億トンの産出量に上り、これがすべて実現するとなると、現在の世界の石炭生産量から30%の増加になるという。(解説記事)

図は、国ごとに、2019年現在の石炭産出量を青で、現在提案されている炭鉱開発事業を

オレンジで書いたもの。

FIGURE 2: Proposed coal mines by country or region (mtpa)

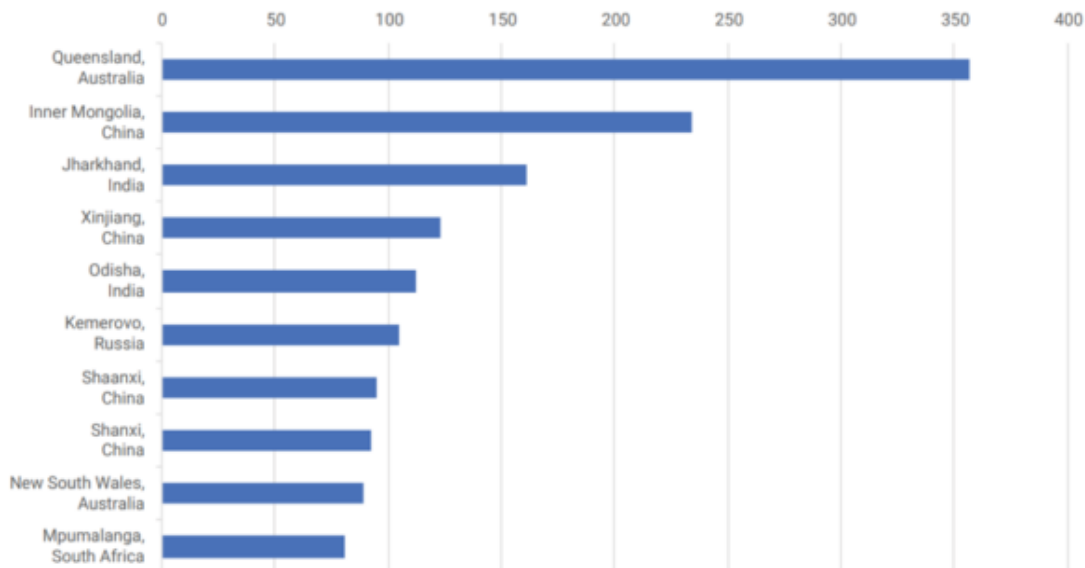


Source: Production (BGR Energy Study 2019), Proposed Projects (Global Coal Mine Tracker, Global Energy Monitor, January 2021).

炭鉱開発事業は432件に上り、中国、ロシア、インド、オーストラリアの少数の州が新規開発事業の77% (年間17億トン) を担っていることがわかった。

州ごとのランキングでは以下の図のようになる：

FIGURE 3: Proposed coal mining capacity by states and provinces (mtpa)



Source: Global Coal Mine Tracker, Global Energy Monitor, January 2021

1位は豪州北東部のクイーンズランドで約350mtpa。mtpa(=mega ton per annumの略)とは年間100万トンの意味だから、実現すれば年間3.5億トンの生産量、ということになる。日本の年間消費量は1.88億トンだから、その2倍近くとなる。

豪州からは9位にニューサウスウェールズもランクインしている。

2位以下には中国から内モンゴル、新疆、陝西、山西と、4つの省・自治区の名前が見え

る。

インドからは3位のジャルカンド、5位のオディッシュ（旧名オリッサ）がある。

6位にはロシア、10位には南アフリカからランクインしている。

同報告によると、提案されている炭鉱のうち年間生産量にして4分の3(年間16億トン)は計画の初期段階にあり、キャンセルされる可能性があるけれども、4分の1(年間6億トン)はすでに建設中である、としている。

さて今後どうなるか。先進国では石炭バッシングの動きがあるので、豪州の炭鉱開発には影響があるかもしれない。

その一方で、新興国である中国、インド、ロシア、南アフリカでは、経済開発はもちろん重要であるから、そう簡単に止める訳にはいかないだろう。特に中国・インドでは事業の担い手は国営企業であり、民営企業が運営する先進国の事業よりも環境運動の影響を受けにくい。

石炭は国際的に貿易されているから、豪州の炭鉱開発が止まると、中国やロシアの炭鉱事業者はライバルが減って喜ぶことになるだろう。

中国・ロシアと先進国環境運動家には、奇妙な同盟関係が成立している訳だ。

地球温暖化のファクトフルネス

This entry was posted on Friday, June 11th, 2021 at 7:00 am and is filed under [エネルギー産業の分析](#), [コラム](#), [国際](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.